



公明党 桐野 忠 12
商店街の活性化への取組

問地域活性化の力ギとして商店街の強化が考えられる。商店街の活性化の「商店街の活性化に関する条例」制定について、今後の「商店街の活性化に関する条例」制定についての考えはどうか。

答産業観光部長 昨年3月に中小企業振興基本条例を制定したが、同条例が制定されて間もないことなどもあり、その効果については十分な検証ができていない状況である。

商店街の活性化に関する条例は、盛岡市、長野市などで制定されており、埼玉県においても一昨年制定されている。今後は、

先行事例などについて調査研究を行い、本市の実情に応じた商店街の活性化策の検討を進めてまいりたいと考えている。

問災害時の廃棄物対策

問道路の陥没等の調査

問商店街の活性化



市民フォーラム 伊藤 正子 13
介助者の緊急時の窓口創設

問介助者が救急搬送され、残された障害のある方が困らないための窓口を創設し、その後の受皿として短期入所の部屋を確保できるか伺う。

答福祉部長 窓口の創設については、夜間等の緊急時における体制は、十分であるとは言えないと認識している。介助者の緊急時、保護が必要な障害のある方へ対応するた

め、部屋の確保については、必要性は認識しているが、利用の頻度がどのくらいあるのか、また、多くの方が入所待ちである現状の中、施設の確保をどのようにするのかなど、課題があるので、今後検討したいと考える。

問市営住宅の現状と今後

問ウエスタの学校利用

問介助者の緊急時の窓口



日本共産党 池 浜 あけみ 14
TPPの川越農業への影響

問TPPの合意内容により、市内で生産されている重要5品目はどのような影響を受けるのか。

答産業観光部長 農林水産物のうち、特に大きな影響を受けるとされている米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖などの甘味資源作物が重要5品目とされている。

市内では、重要5品目のうち、米、小麦、牛

肉・豚肉が生産されている。

米、小麦、牛肉・豚肉は、それぞれ輸入の増大、急増は見込まれないものの、新たな無関税輸入枠や、輸入差益の削減、関税の段階的引下げにより、価格に影響を及ぼすことが懸念される。

問TPPで川越の農業は

問山田地域の諸課題



日本共産党 長 田 雅 基 15
貧困増と困窮者への支援は

問生活保護受給者を含めた生活困窮者が増えている状況や、こういった方々への支援について、市はどのように考えているのか。

答市長 景気が低迷する中、安定した雇用の減少や、高齢化・核家族化の進展に伴い、生活困窮に至るリスクは高まっており、生活困窮者の増加が懸念される。

本市としては、生活保護法や生活困窮者自立支援法に基づいた支援の充実を図りながら、生活保護が必要な世帯に対し、確実に保護を実施するた

め、関係機関等との連携をさらに強化していくことが重要であると考えている。

問貧困と生活保護制度

問高齢者の集える場所



日本共産党 今 野 英 子 16
ウエスタ大ホールの減免を

問ウエスタ川越大ホールを公立小中学校、公立高校が使用した場合、減免措置を検討するべきだと考えるが、市の見解を伺う。

答文化スポーツ部長 減免については、川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設条例において、「指定管理者は、公用又は公益上特に必要があると認めるときは、市長の承

認を得て、利用料金を減額し、又は免除することができる」としているが、本施設はその設置の目的から、様々な方が利用される施設のため、利用者負担の公平性等に配慮し、市が利用する場合も含め、減免は行わないことを原則として運営されているところである。

問公共施設の諸問題

問児童手当



日本共産党 川 口 知 子 17
大東地域に特別支援学級を

問特別支援学級は、小学校16校、中学校8校ある。保護者から要望のあった大東地域の学校にも特別支援学級を設置できないか伺う。

答学校教育部長 現在、大東地域において、特別支援学級を設置して欲しいという要望があることは把握している。市内の特別支援学級の設置にあたっては、児童

生徒や保護者の要望、校内支援体制や人材の確保、支援を必要とする児童生徒の推移、教室の確保等、様々な観点から検討し、全校への設置を視野に入れながら計画的に行っているところである。

問介護人材不足の対応策

問投票の保障を

問特別支援教育の充実